

平成24年3月期の業績報告

グループ営業概況

紀陽フィナンシャルグループは、お客さまとの接点の強化による着実な成長を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品・金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。また、平成23年9月に発生した台風12号による豪雨災害が発生した折には、紀陽銀行の被災した店舗等の復旧を急ぐとともに、緊急特別融資のリリースや各種相談窓口の設置のほか、災害ボランティア活動などを通じて、地域に根ざす金融機関としての役割を果たすべく対応しました。

平成24年3月期の損益につきましては、預金・貸出金の残高が順調に増加するとともに、利ざやの改善もあり、資金利益は堅調に推移しました。また、役務取引等利益は、引き続き預かり資産販売などの推進に努めたことから増加いたしました。

営業経費につきましては、経費削減プロジェクトの実施や、平成22年5月の紀陽銀行基幹系システム稼働に伴う一時的費用がなくなったことなどにより減少いたしました。

与信関連費用につきましては、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと想定され、与信管理の強化に努め、貸倒引当金の水準を見直すなどの対応を行った結果、増加いたしました。

さらに有価証券投資につきましては、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力いたしました。

以上により、連結経常利益は前期比34億17百万円増加の146億66百万円、連結当期純利益は前期比9億65百万円増加の76億2百万円となりました。

主要な経営指標 紀陽ホールディングス連結

(単位)	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	百万円 87,764	86,213	87,220	84,327
連結経常利益または連結経常損失(▲)	百万円 ▲8,514	6,626	11,249	14,666
連結当期純利益	百万円 1,439	5,836	6,637	7,602
連結包括利益	百万円 -	-	9,727	19,622
連結純資産	百万円 125,335	158,900	165,994	183,034
連結総資産	百万円 3,437,616	3,673,074	3,771,269	3,854,842
1株あたり純資産	円 120.13	168.08	177.31	201.64
1株あたり当期純利益	円 0.97	7.06	8.29	9.67
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	円 -	5.83	6.70	7.56
連結自己資本比率 (第二基準)	% 10.96	10.90	11.49	11.63

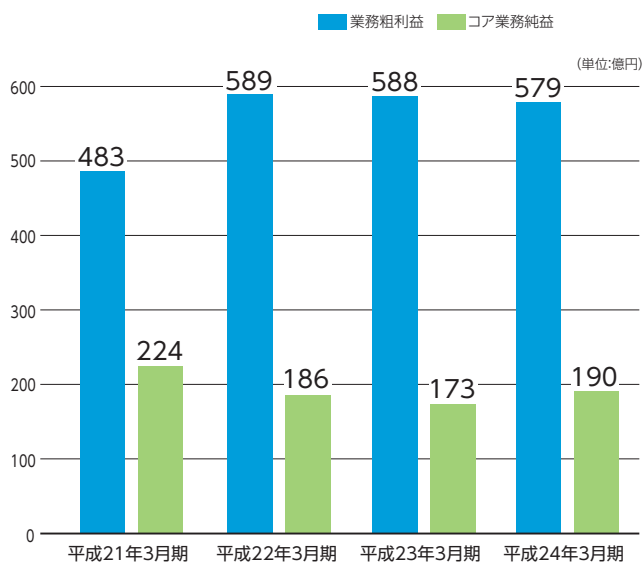
損益の状況 紀陽銀行単体

(単位:億円)

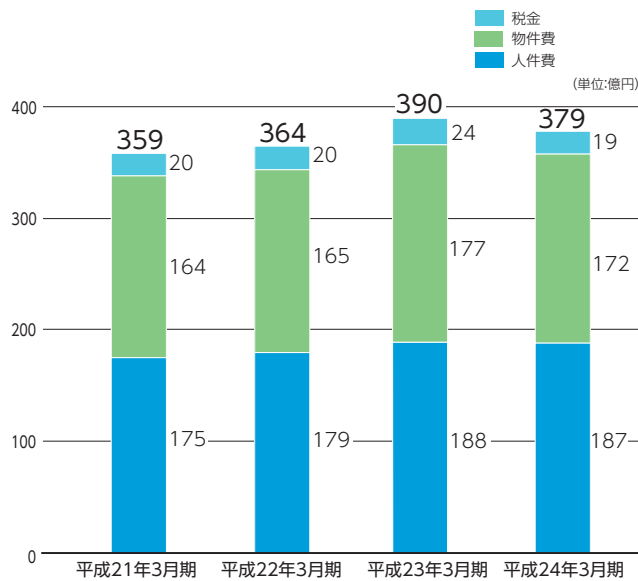
	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	前期比
業務粗利益	483	589	588	579	▲ 9
資金利益	528	508	520	521	1
役務取引等利益	57	40	39	44	5
その他業務利益	▲102	40	29	12	▲ 17
うち債券関係損益	▲100	37	24	9	▲ 15
経費(▲)	359	364	390	379	▲ 11
一般貸倒引当金繰入額(▲)	-	11	▲ 16	▲ 20	▲ 4
業務純益	123	212	213	219	6
コア業務純益	224	186	173	190	17
臨時損益	▲196	▲ 128	▲ 84	▲ 69	15
うち不良債権処理額(▲)	95	62	58	63	5
うち株式関係損益	▲110	▲ 72	▲ 32	▲ 29	3
うち償却債権取立益	-	-	-	11	11
うちその他臨時損益	10	5	7	11	4
経常利益	▲ 72	83	129	150	21
特別損益	48	17	0	13	13
うち償却債権取立益	14	18	13	-	▲ 13
うち貸倒引当金戻入益	38	-	-	-	-
うち退職給付制度改定益	-	-	-	14	14
法人税等調整額(▲)	▲ 53	25	45	77	32
当期純利益	29	75	83	86	3
与信費用	95	74	42	42	0
与信コスト総額	43	55	28	31	3

(注)1. 金額は単位未満を切り捨てて表示 2. (▲)は損失項目

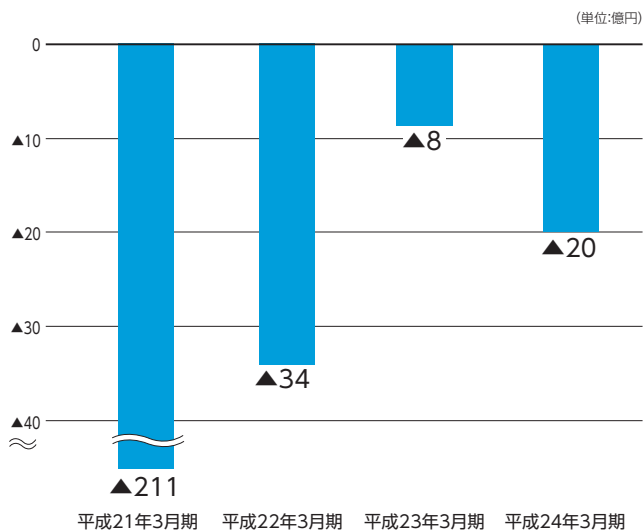
■ 業務粗利益・コア業務純益 紀陽銀行単体



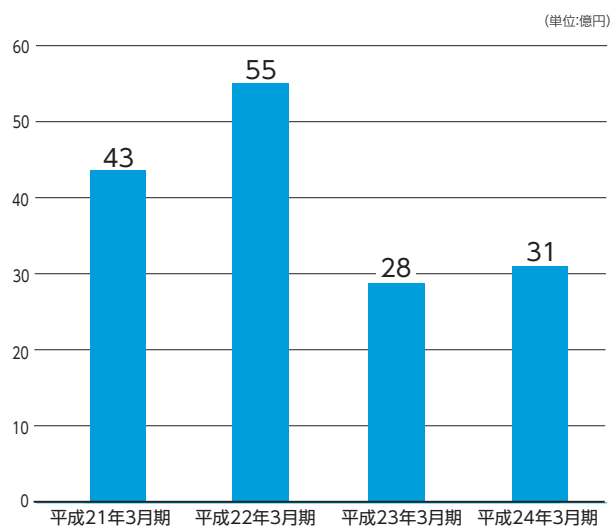
■ 人件費・物件費・税金 紀陽銀行単体



■ 有価証券関係損益 紀陽銀行単体



■ 与信コスト総額 紀陽銀行単体



紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、前期比9億円減少の579億円となりました。資金利益につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンおよび預金等の残高が増加したことなどから、前期比1億円増加の521億円となりました。役務取引等利益につきましては、前期比5億円増加の44億円となりました。経費につきましては、前期のシステム更改に伴う一時的費用がなくなったこともあり、前期比11億円減少の379億円となりました。これらの結果、コア業務純益は前期比17億円増加の190億円となりました。

与信コスト総額につきましては、不良債権処理額が増加したことなどから、前期比3億円増加の31億円となりました。これらの結果、経常利益は前期比21億円増加の150億円、当期純利益は前期比3億円増加の86億円となりました。